

スペース・ニューエコノミー創造ネットワーク の創設について

平成27年10月
内閣府宇宙戦略室

宇宙基本計画、中間取りまとめ(抜粋)

宇宙基本計画(抜粋)

平成27年1月9日 宇宙開発戦略本部決定

4. 我が国の宇宙政策に関する具体的アプローチ

(1) 宇宙政策の目標達成に向けた政策体系

民生分野における宇宙利用の推進

) 関連する新産業の創出

衛星リモートセンシング情報や衛星測位による位置情報等、宇宙システムを活用して取得・蓄積される「ビッグデータ」を情報通信技術を駆使して新たな価値を生み出す等、宇宙に関連した新事業・新サービスを創出する民間事業者の取組を後押しし、国民生活の質を向上させ、持続的な産業発展と雇用機会の創出に貢献する。

特に、地理空間情報活用推進基本計画を踏まえ、準天頂衛星の7機体制の確立とITを活用した地理情報システム(GIS: Geographic Information System)との連携により、高精度の屋内外シームレス位置情報基盤の整備等、「地理空間情報高度利用社会(G空間社会)」を実現し、自動化・無人化・省力化を進め既存産業の高度化・効率化を果たす民間事業者の取組を後押しする。

(2) 具体的取組

個別プロジェクトを支える産業基盤・科学技術基盤の強化策

) 新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

衛星リモートセンシング情報や衛星測位による位置情報等、宇宙システムを活用して取得・蓄積される「ビッグデータ」を情報通信技術を駆使して新たな価値を生み出す等、宇宙に関連した新事業・新サービスを創出するため、民間資金や各種支援策の活用等に関する検討に平成27年度に着手し、平成28年度末をめどに結論を得て、必要な措置を講じる。(内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等)

中間取りまとめ(抜粋)

平成27年6月24日 宇宙政策委員会

別添3 民生分野における宇宙利用の更なる推進のための検討の方向性

(2) 宇宙を活用したニューエコノミーを生み出す基盤となる産学官連携の強化

・ベンチャー創造協議会とも連携し、既存の宇宙産業に加えて宇宙分野への新規参入に関心を有するベンチャー企業、中小企業、大企業や、金融機関、大学、個人等の多様な参加者が集う「場」(スペース・ニューエコノミー創造ネットワーク)を創設する。

・「スペース・ニューエコノミー創造ネットワーク」の場を活用し、宇宙に関連した新たなビジネスモデルが適切に評価され、資金を呼び込む仕組づくりや、スタートアップや人材育成に対する支援策の強化等、ビジネスシーズの事業化の促進に取り組むとともに、川上の宇宙インフラから川下のニーズに応じたビジネスソリューション提供まで一貫して担う総合宇宙サービス事業者の育成に向け、必要な施策を講じる。

中間とりまとめの具体的アプローチ(1)

公共分野における高度化・効率化

社会インフラ維持・整備の効率化

- 準天頂衛星等の宇宙インフラによる高精度位置情報等を活用した取組の実施。
- ・建機制御による効率的施工（**情報化施工**）の取組
- 高精度位置情報等の活用の研究開発。
- ・構造物の**変位モニタリング**による社会インフラの維持管理の効率化



防災・減災

- 準天頂衛星等による高精度位置情報を活用した、リアルタイム防災・災害対策を実現するシステムの実用化。
- ・**異常検知システム**
 - ・メッセージ通信機能を活用した**安否情報確認システム**
 - ・**災害情報配信システム**
- 宇宙インフラと地理空間情報を組合せた技術による効果的な災害対策の実現。
- ・国、地方公共団体、関係機関、民間での**リモートセンシング衛星データ等の宇宙システムデータ活用体制の強化**



関連する新産業の創出

交通・物流

- 準天頂衛星システム関連インフラの整備により、民間事業者等を後押しする環境を整備。
- ・戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「自動走行システム」等と連携し、高精度位置情報を活用した**信頼性の高い車両走行位置制御技術**の実現
 - ・高精度位置情報を活用した、**物流・配送管理技術**や、**無人機での貨物輸送技術**等の実現



農林水産

- 準天頂衛星やリモートセンシング技術を活用し、農業・林業の省力化・生産性向上を目指す。
- ・SIP(次世代農林水産業創造技術)の**農機自動走行研究**等と連携し、高精度位置情報を活用した**無人農業機械**や、リモートセンシング等による**高度生産管理技術**の導入
 - ・**衛星・航空機画像**や**森林クラウド**等のICT技術を活用した林業の生産性向上



個人サービス・観光

- 高精度位置情報を活用した**高齢者・子ども等の見守りサービス**の実現や、諸外国で人気の高い**アニメ等のコンテンツと高精度位置情報との連携**を活用した**世界に先駆けた観光サービス**の展開。

中間とりまとめの具体的アプローチ(2)

公共・産業両分野における海外展開

地球規模での課題解決の貢献



→測位インフラや準天頂衛星を活用したサービス等により、アジア域等の新興国の社会課題や地球規模課題の解決に貢献。

- ・電子基準点網などの測位インフラの整備
- ・準天頂衛星活用サービスの海外展開
- ・宇宙システム海外タスクフォース
- ・日本発の社会課題解決・ソリューションの海外展開（防災・減災、高齢者支援）

対象国との連携強化

→具体的な案件発掘、プロジェクトの組成に向けた基盤作り。

- ・国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)等の政府関係機関との連携
- ・アジア開発銀行(ADB)、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)等の国際機関との連携
- ・全地球観測システム(GEOSS)等の国際的な枠組みを活用した案件の基盤づくり
- ・宇宙インフラ技術、地理空間情報やデータ統合解析システム等の高度な技術を活用したサービスの構想・構築・運用が可能な人材の育成と人脈の構築



宇宙インフラへのニーズ反映に向けた取組

→宇宙基本法に記載された宇宙インフラの整備・運用に当たっては、以下の取組等を進め、そこから得られた知見を踏まえるものとする。



- ・屋内外シームレス測位の実現
- ・航空用衛星航法システム(SBAS)による測位補強サービスの実現
- ・リモートセンシング衛星データを活用・促進するためのアプリケーション整備
- ・宇宙インフラ等により得られた地球観測情報と、ビッグデータ解析やIoT等との融合による日本発の革新的ビジネスモデルの創出
- ・企業、大学、金融等の多様な人材が集う場づくり（スペース・ニューロミ・創造ネットワーク）

政府における推進体制の構築

→宇宙利用戦略を具体化すべく、内閣府宇宙戦略室は、宇宙施策における重要関連分野であるIT、地理空間情報等の司令塔組織、関係府省庁との密接な連携を図る。

- ・内閣官房
地理空間情報活用推進会議事務局、情報通信技術(IT)総合戦略室、内閣サイバーセキュリティセンター、国土強靱化推進室
- ・内閣府
科学技術・イノベーション担当、防災担当
- ・地方創生、規制制度改革、特区等の関連施策

スペース・ニューエコノミー創造ネットワーク創設の必要性

宇宙関連新産業・サービス創造をめぐる課題

1. 宇宙機器産業の事業規模拡大。新規参入の促進、民間需要の新規開拓。
2. 川上の宇宙インフラに偏らない、川下のニーズも取り込んだ新たなビジネスモデルの創出。総合宇宙サービス事業者の育成。
3. 非宇宙分野で活躍するベンチャー、中小企業、大企業と宇宙関連技術・ノウハウ・サービスとの融合、オープンイノベーションの推進。
4. 宇宙関連技術・ノウハウ・サービスへのアクセス改善、資金・経営支援、起業家教育。
5. 新たなビジネスモデルが適切に評価される仕組み。
6. 国内に加え、諸外国への展開。新興国の社会課題や地球規模課題解決に向けたソリューションビジネスの創出。

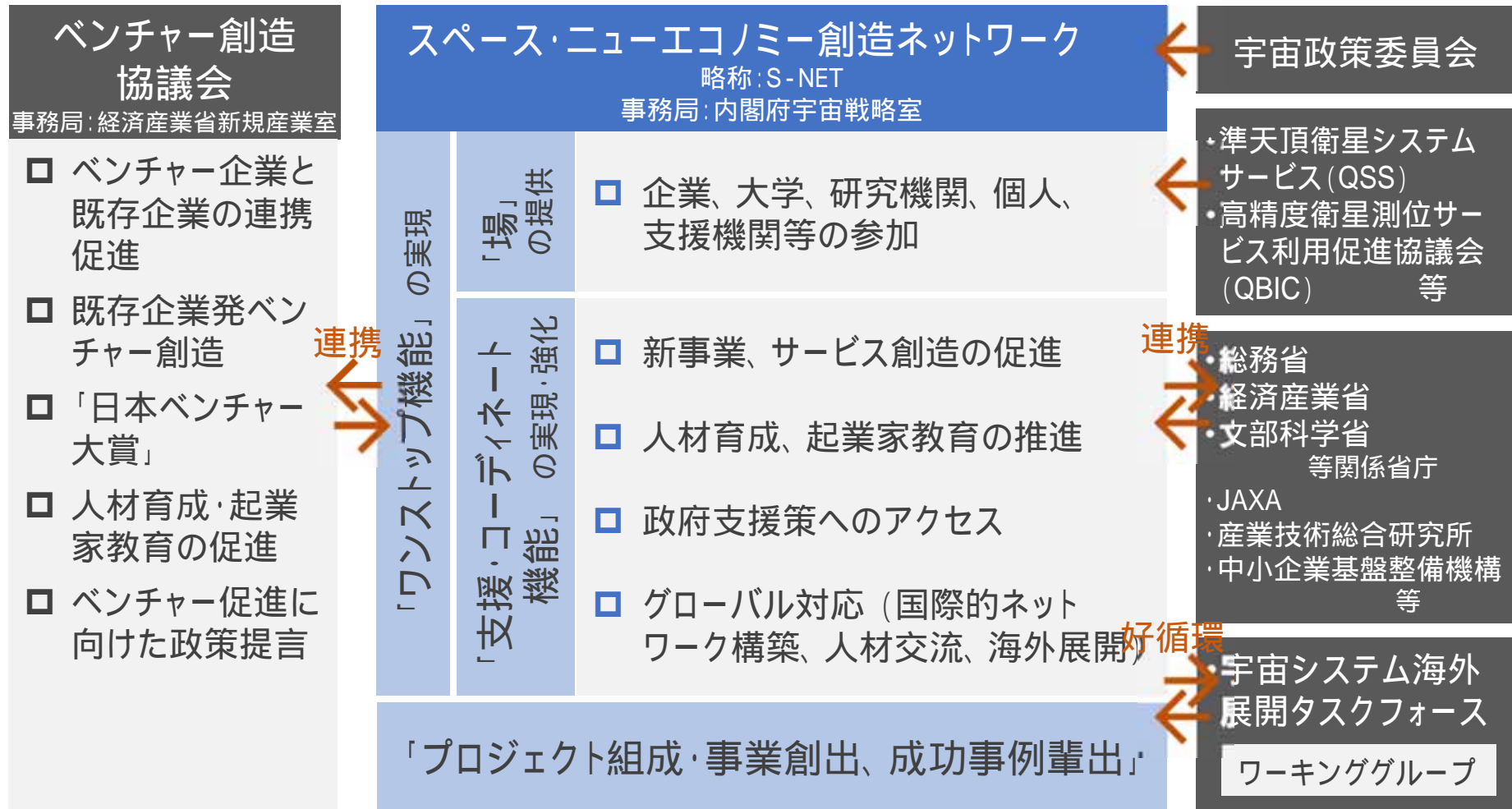


取組の方向性

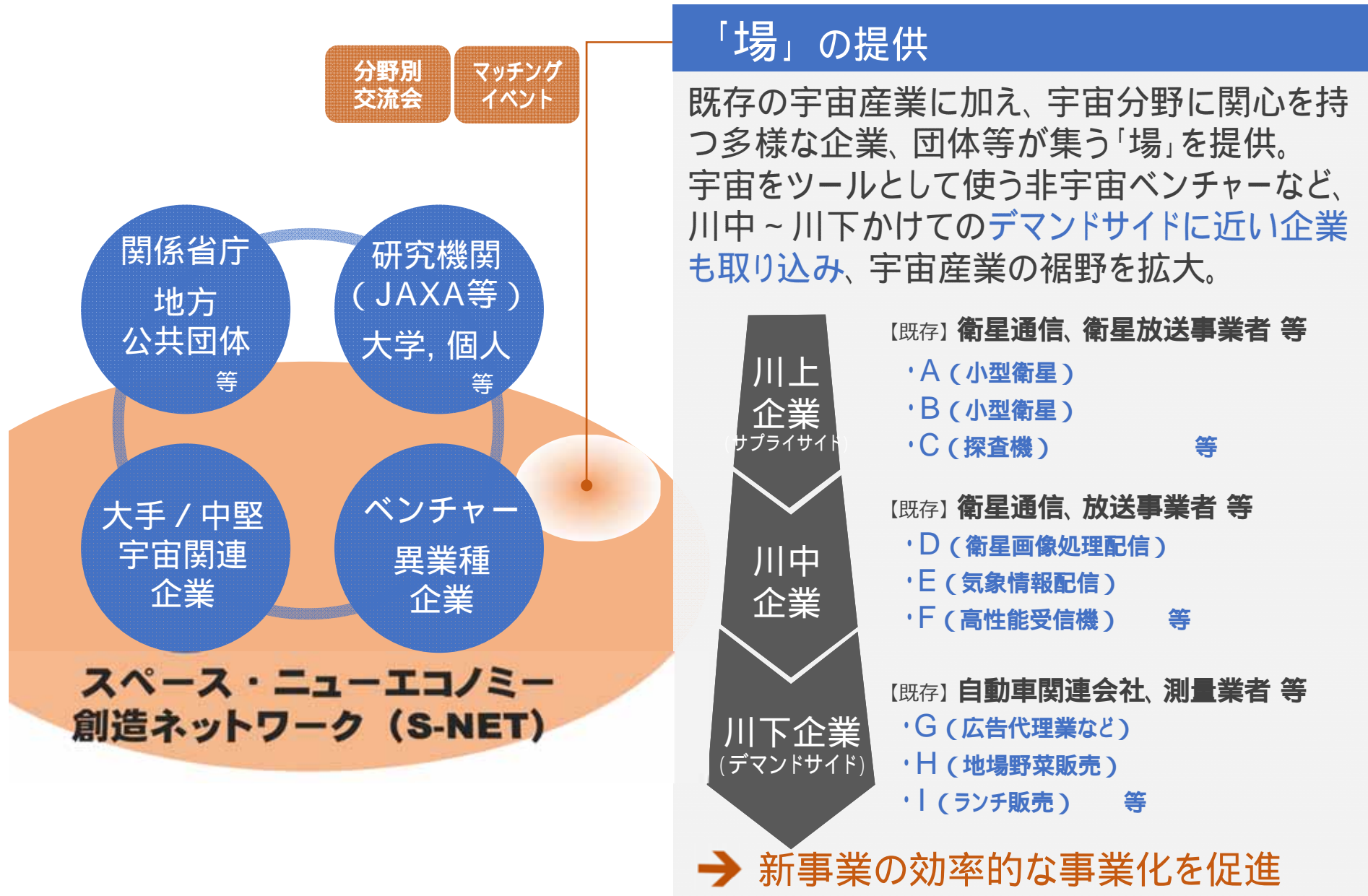
- 宇宙をキーワードにした多様な主体の交流促進
ベンチャーと大企業、業種横断、産業界と大学・研究機関・個人、地域間、海外企業・支援機関・金融機関、その他ネットワーク活動等
- 企業等参加者間の連携促進
マッチングイベント、分野別交流会、事業提携等
- 新事業・サービス創造
大学発新ビジネス、新規事業創出、社内起業促進、スピンオフ・カーブアウト促進等
- 人材育成・起業家教育の推進
大学との連携、国際人脈構築、留学生交流等
- 政府支援策へのアクセス
関係省庁、関係機関、ベンチャー創造協議会と連携
- 「宇宙システム海外展開タスクフォース」

スペース・ニューエコノミー創造ネットワーク

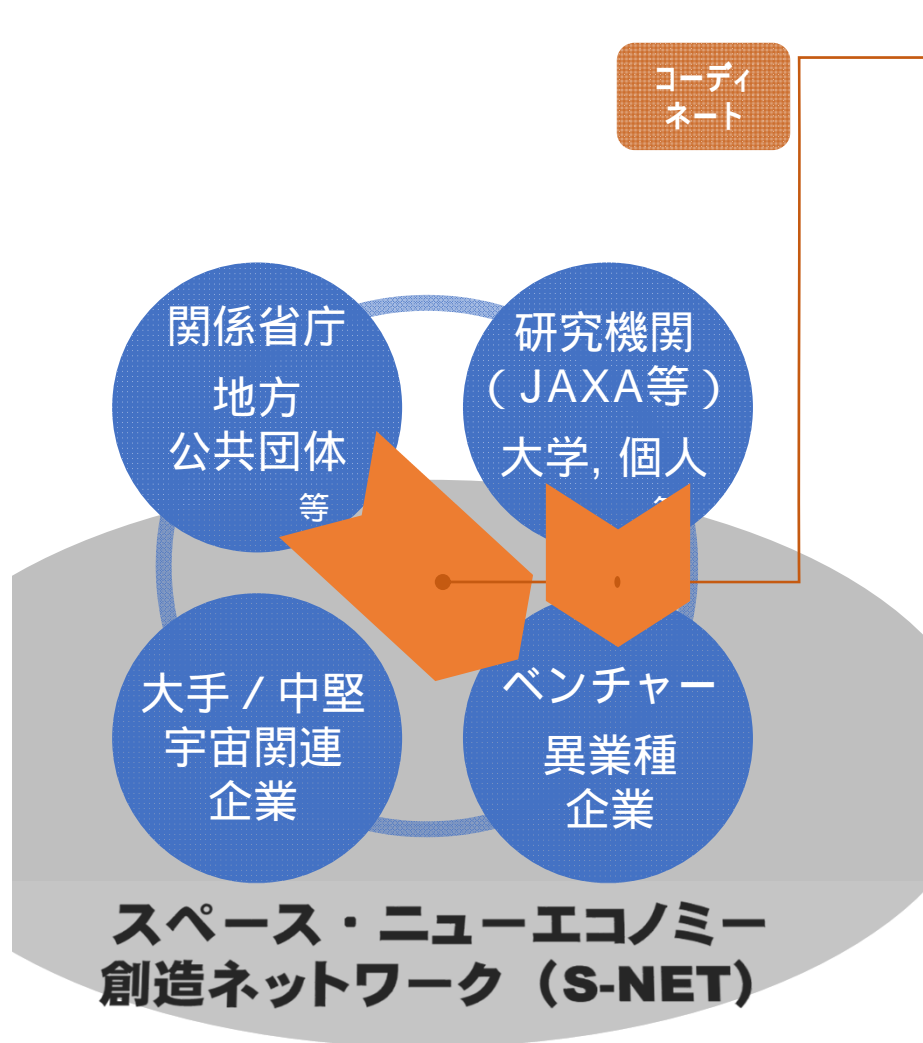
- 宇宙をキーワードに新産業・サービス創出に関心をもつ企業・個人・団体等の参加を募る。
- 内閣府宇宙戦略室に事務局を設置。プロジェクト・テーマ単位での支援・コーディネート機能の強化を図りつつ、関係省庁、参加者、関連団体等の協力を得て運営。
- 「宇宙システム海外展開タスクフォース」との相乗効果。



スペース・ニューエコノミー創造ネットワーク スキーム

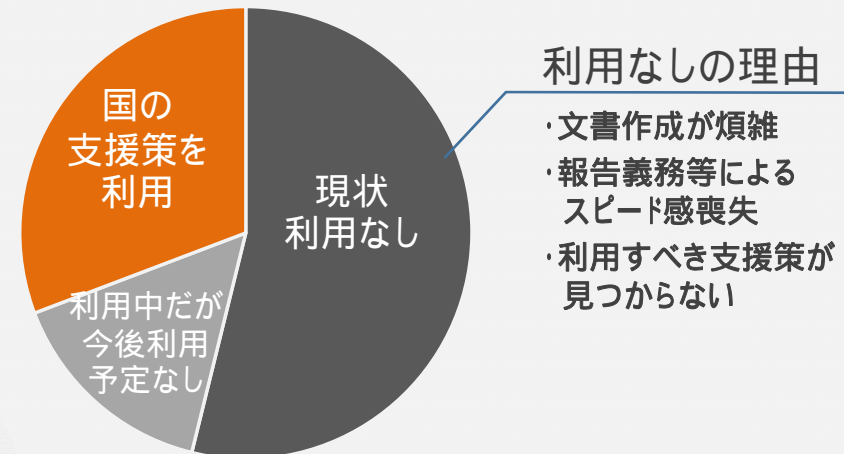


スペース・ニューエコノミー創造ネットワーク スキーム



「支援・コーディネート」の提供

おおむね7割程度の既存宇宙ベンチャーは、公的な支援策を十分に活用できていない状況。

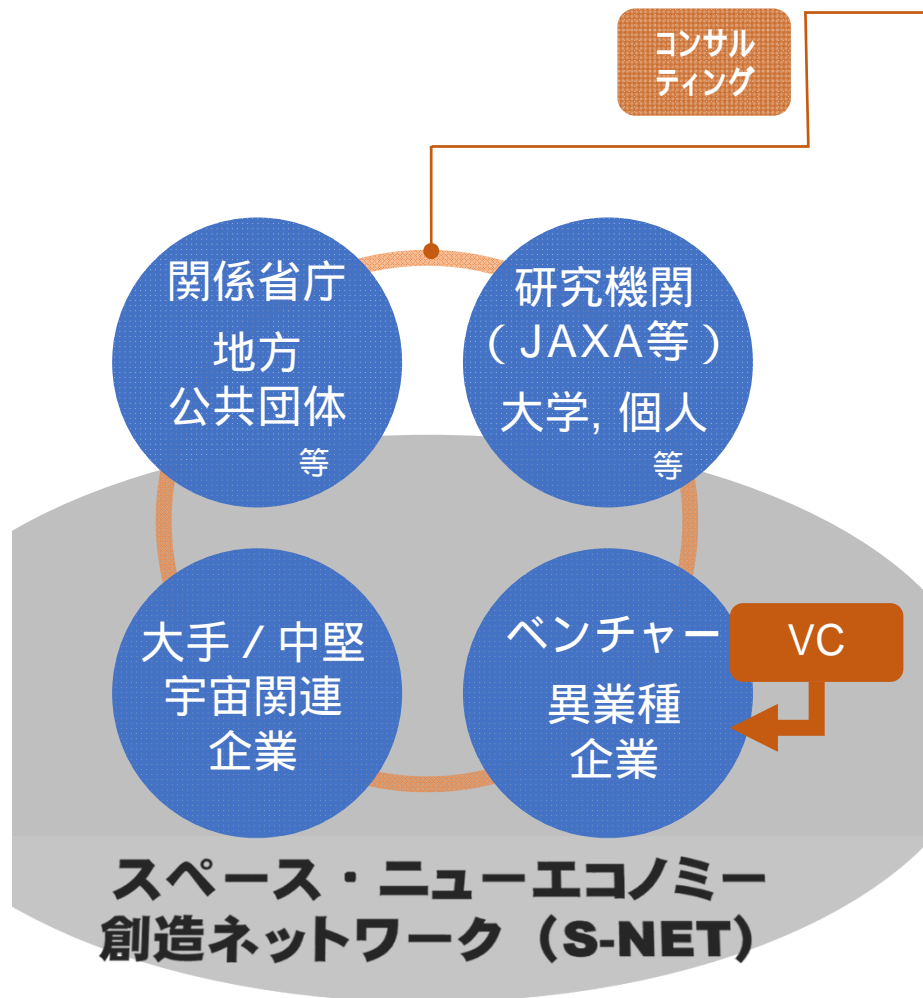


【出典】宇宙ベンチャー企業による宇宙利用拡大に関する動向調査(2014年度)

・関係省庁、会員・関連団体(ベンチャー創造協議会等)の協力コーディネート、連携支援
・各種支援策のコンサルティング
等により、ベンチャーの積極的な新規事業立ち上げを支援

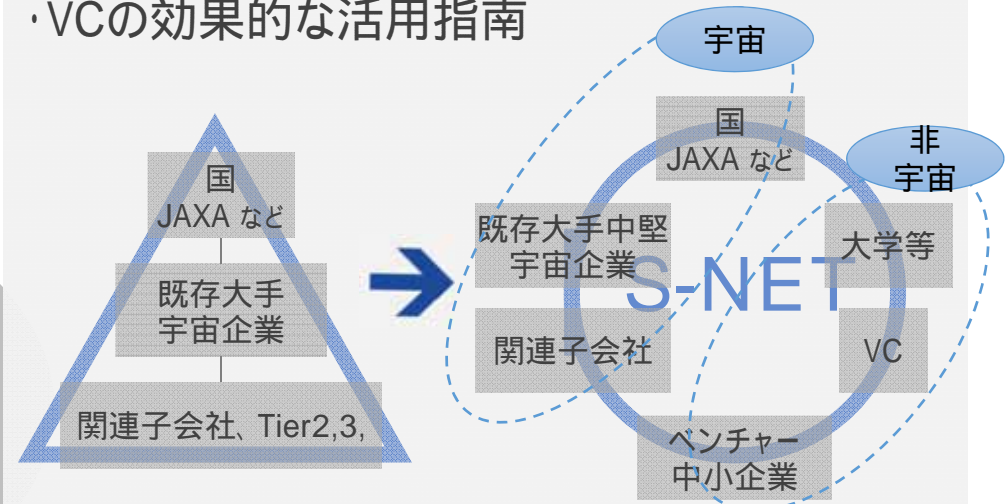
→ 先端的新事業の事業化を支援

スペース・ニューエコノミー創造ネットワーク スキーム



「支援・コーディネート」の提供

- ・ベンチャー企業と既存の大手/中堅宇宙企業、大学等とのコラボレーションを促進
- ・積極的な人材育成、人材交流等のシナジー効果を活かした**ビジネスアイデアの創出**
- ・VCの効果的な活用指南



S-NETの取組にてインキュベーションし、ベンチャー企業、川下企業を取り込んだ宇宙産業構造を構築することでイノベーションを生み出すエコシステムを構築

➔ 事業の実装化、成功事例輩出